

公営企業会計決算審査意見

令和5年度上尾市公営企業会計決算審査意見

第1 準拠基準

上尾市監査基準

第2 審査の概要

1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づく決算審査

2 審査の対象

- (1) 令和5年度上尾市水道事業会計決算
- (2) 令和5年度上尾市公共下水道事業会計決算
- (3) 上記決算に関する証書類、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

3 審査の期間

令和6年6月13日から同年7月12日まで

4 審査の実施内容及び着眼点

審査に当たっては、市長から提出された決算諸表が適法に作成され、かつ、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、会計帳簿・証拠書類との照合と通常実施すべき監査のほか、必要と認めるその他の審査を実施し、また、事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い、前年度の経営成績及び財政状態との比較を加え、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として審査した。

第3 審査の結果

審査に付された決算諸表は、いずれも法令に準拠して作成されており、計算・計数及び会計記録は正確であり、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

水道事業会計

1 業務実績

令和5年度の給水状況は、表1のとおりであり、年度末の給水人口は22万9,317人で前年度と比較して250人(0.1%)減少し、給水戸数は10万4,612戸で前年度と比較して1,043戸(1.0%)増加した。

また、年間配水量は2,306万5,440m³で前年度と比較して8,160m³(0.0%)増加し、年間有収水量は2,144万8,025m³で前年度と比較して27万335m³(1.2%)減少し、有収率(注1)は93.0%であった。

(注1) 有収率=年間有収水量/年間配水量×100

業 務 実 績 比 較 表

[表1]

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
年度末行政区内人口	230,045人	230,273人	△228人	△0.1%
年度末給水人口	229,317人	229,567人	△250人	△0.1%
年度末給水戸数	104,612戸	103,569戸	1,043戸	1.0%
普及率	99.7%	99.7%	0.0	—
年間配水量	23,065,440m ³	23,057,280m ³	8,160m ³	0.0%
年間有収水量	21,448,025m ³	21,718,360m ³	△270,335m ³	△1.2%
有収率	93.0%	94.2%	△1.2	—

2 施設の利用状況

施設の利用状況は、表2のとおりである。

施設利用率(注2)は、施設の利用状況や適正規模をみる指標で、負荷率(注3)及び最大稼働率(注4)と関連している。

負荷率は、施設が年間を通じて効率的に利用されているかをみる指標で、前年度と比較して1.6ポイント上回っている。

最大稼働率は、施設の効率性や配水能力の余裕をみる指標で、前年度と比較して1.3ポイント下回っている。

[表2]

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
1日配水能力	101,800m ³	101,800m ³	0m ³	—
1日最大配水量	66,980m ³	68,320m ³	△1,340m ³	△2.0%
1日平均配水量	63,020m ³	63,171m ³	△151m ³	△0.2%
施設利用率	61.9%	62.1%	△0.2	—
負荷率	94.1%	92.5%	1.6	—
最大稼働率	65.8%	67.1%	△1.3	—

(注2) 施設利用率=1日平均配水量/1日配水能力×100 全国平均 64.91

(注3) 負荷率=1日平均配水量/1日最大配水量×100 " 89.99

(注4) 最大稼働率=1日最大配水量/1日配水能力×100 " 72.13

※全国平均=令和4年度受水を主とするものの全国平均(給水人口15万人以上30万人未満)

3 決算の状況（消費税及び地方消費税を含む。）

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び収益的支出の決算は、表3のとおりである。

収益的収入は予算額44億2,100万円に対し、決算額が44億6,209万4,423円で、執行率は100.9%となっている。

収益的支出は予算額43億9,531万1,000円に対し、決算額が38億8,612万7,801円で、執行率は88.4%となっている。

予 算 決 算 対 照 表

【表3】

(収益的収入)

(単位：円・%・税込)

区 分	予算額	決算額	増減（予算額対比）	執行率
水道事業収益	4,421,000,000	4,462,094,423	41,094,423	100.9
営業収益	4,157,134,000	4,189,563,851	32,429,851	100.8
営業外収益	263,866,000	271,157,269	7,291,269	102.8
特別利益	0	1,373,303	1,373,303	-

(収益的支出)

(単位：円・%・税込)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
水道事業費用	4,395,311,000	3,886,127,801	0	509,183,199	88.4
営業費用	4,244,818,000	3,839,272,567	0	405,545,433	90.4
営業外費用	133,191,000	46,855,234	0	86,335,766	35.2
予備費	17,302,000	0	0	17,302,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び資本的支出の決算は、表4[65頁]のとおりである。

資本的収入は予算額11億7,800万円に対し、決算額が7億6,814万3,000円で、執行率は65.2%となっている。

資本的支出は予算額40億1,581万5,591円に対し、決算額が37億4,755万6,762円で、執行率は93.3%となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額29億7,941万3,762円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2億8,395万1,403円、減債積立金4億円、過年度分損益勘定留保資金22億9,546万2,359円で補てんしている。

補てん財源の年度末残高は、23億8,627万511円で、内訳は建設改良積立金12億2,000万円、減価償却費（長期前受金戻入分控除後）6億8,520万4,150円、資産減耗費（長期前受金戻入分控除後）5,004万4,111円、未処分利益剰余金4億3,102万2,250円である。

また、資本的支出のうち、建設改良費における翌年度繰越額5,742万円については、地方公営企業法第26条第1項の規定に基づき繰り越したものである。

予 算 決 算 対 照 表

[表4]

(資本的収入)

(単位：円・%・税込)

区 分	予算額	決算額	増減(予算額対比)	執行率
資本的収入	1,178,000,000	768,143,000	△ 409,857,000	65.2
企業債	970,000,000	566,200,000	△ 403,800,000	58.4
一般会計負担金	14,558,000	12,199,000	△ 2,359,000	83.8
分担金	137,505,000	139,744,000	2,239,000	101.6
負担金	5,937,000	0	△ 5,937,000	0.0
補助金	50,000,000	50,000,000	0	100.0

(資本的支出)

(単位：円・%・税込)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的支出	4,015,815,591	3,747,556,762	57,420,000	210,838,829	93.3
建設改良費	3,579,331,591	3,319,736,414	57,420,000	202,175,177	92.7
企業債償還金	427,821,000	427,820,348	0	652	99.9
予備費	8,663,000	0	0	8,663,000	0.0

4 経営成績(損益計算書)

令和5年度の経営成績は、表5、別表2[76頁]のとおり、総収益40億8,357万125円、総費用36億5,676万5,487円であり、当年度純利益は4億2,680万4,638円で、前年度と比較して1,482万3,571円(3.4%)減少している。

なお、過去5年間の経営成績の推移は、図1[66頁]のとおりである。

収益と費用の総合的な関連を示す総収支比率(注5)は、表5、別表4[78、79頁]のとおり、令和4年度112.0%、令和5年度111.7%であり、業務活動の能率を示す営業収支比率(注6)は、令和4年度106.1%、令和5年度105.6%と、いずれも100%を超える適切な数値を示している。

(注5) 総収支比率＝総収益／総費用×100

(注6) 営業収支比率＝(営業収益－受託工事収益)／(営業費用－受託工事費用)×100

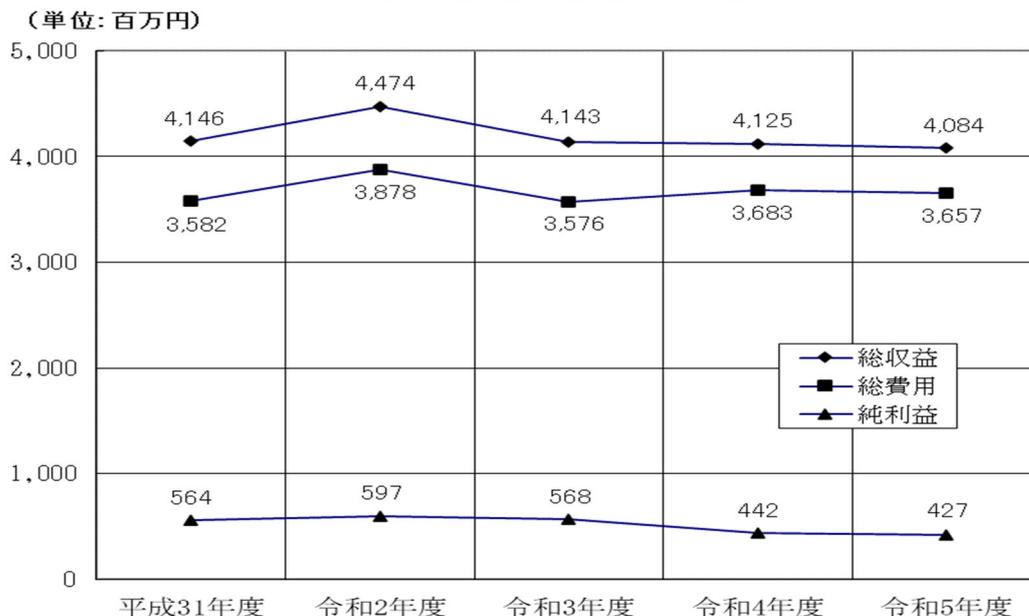
経 営 収 支 比 較 表

[表5]

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
総収益(A)	4,083,570,125	4,124,894,293	△ 41,324,168	△ 1.0
営業収益	3,812,074,612	3,845,165,630	△ 33,091,018	△ 0.9
営業外収益	270,122,210	268,351,411	1,770,799	0.7
特別利益	1,373,303	11,377,252	△ 10,003,949	△ 87.9
総費用(B)	3,656,765,487	3,683,266,084	△ 26,500,597	△ 0.7
営業費用	3,609,910,253	3,624,651,144	△ 14,740,891	△ 0.4
営業外費用	46,855,234	58,614,940	△ 11,759,706	△ 20.1
純利益(A)－(B)	426,804,638	441,628,209	△ 14,823,571	△ 3.4
総収支比率	111.7	112.0	△ 0.3	－
営業収支比率	105.6	106.1	△ 0.5	－

(図1) 経営成績の推移



(1) 収益

総収益 40 億 8,357 万 125 円の内訳は、別表 2[76 頁]のとおりである。

営業収益の主なものは、給水収益 35 億 4,400 万 187 円（構成比率 86.8%）である。

営業外収益の主なものは、長期前受金戻入 2 億 5,651 万 9,285 円（構成比率 6.3%）である。

また、特別利益は、137 万 3,303 円（構成比率 0.0%）である。

総収益は、前年度と比較して 4,132 万 4,168 円（1.0%）減少している。この主な原因は、その
他営業収益が 1,922 万 3,283 円増加したが、給水収益 5,231 万 4,301 円、特別利益 1,000 万 3,949
円減少したためである。

(2) 費用

総費用 36 億 5,676 万 5,487 円の内訳は、別表 2 のとおりである。

営業費用の主なものは、取水及び浄水費 14 億 5,633 万 5,014 円（構成比率 39.8%）、減価償却費
9 億 3,083 万 4,126 円（構成比率 25.5%）、配水及び給水費 7 億 7,339 万 63 円（構成比率 21.1%）
である。

営業外費用の主なものは、支払利息 4,617 万 7,055 円（構成比率 1.3%）である。支払利息は、
企業債利子である。

総費用は、前年度と比較して 2,650 万 597 円（0.7%）減少している。この主な原因は、配水及
び給水費が 2,743 万 9,211 円、業務費が 3,384 万 4,062 円、その他営業費用 1,488 万 1,835 円増加
したものの、資産減耗費が 6,078 万 3,419 円、総係費 2,843 万 3,106 円、支払利息が 1,240 万 4,918
円減少したためである。

性質別費用内訳は、表 6[67 頁]のとおりであり、主なものは、県水購入費 10 億 8,368 万 1,127
円（構成比率 29.6%）、減価償却費 9 億 3,083 万 4,126 円（構成比率 25.5%）、委託料 5 億 7,691
万 5,571 円（構成比率 15.8%）、修繕費 3 億 955 万 1,185 円（構成比率 8.5%）である。

性質別費用内訳比較表

[表6]

(単位：円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減	増減率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
給与費	301,472,846	8.2	314,183,798	8.5	△ 12,710,952	△ 4.0
支払利息	46,177,055	1.3	58,581,973	1.6	△ 12,404,918	△ 21.2
減価償却費	930,834,126	25.5	934,797,494	25.4	△ 3,963,368	△ 0.4
動力費	148,444,344	4.0	185,886,486	5.1	△ 37,442,142	△ 20.1
修繕費	309,551,185	8.5	284,324,183	7.7	25,227,002	8.9
委託料	576,915,571	15.8	534,145,164	14.5	42,770,407	8.0
薬品費	41,105,155	1.1	38,284,361	1.0	2,820,794	7.4
路面復旧費	29,328,720	0.8	26,238,892	0.7	3,089,828	11.8
県水購入費	1,083,681,127	29.6	1,087,407,081	29.5	△ 3,725,954	△ 0.3
その他	189,255,358	5.2	219,416,652	6.0	△ 30,161,294	△ 13.7
合 計	3,656,765,487	100.0	3,683,266,084	100.0	△ 26,500,597	△ 0.7

(3) 収益性

有収水量 1 m³当たりの供給単価及び給水原価は、表 7 のとおり、供給単価 165 円 24 銭に対して、給水原価は 158 円 53 銭であり、前年度と比較して供給単価は 35 銭 (0.2%) 減少し、給水原価は 72 銭 (0.5%) 増加している。また、販売利益 (供給単価－給水原価) は 6 円 71 銭で、前年度と比較して 1 円 7 銭減少している。

供給単価・給水原価比較表

[表 7]

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	増減率
供給単価 A	165 円 24 銭	165 円 59 銭	△35 銭	△0.2%
給水原価 B	158 円 53 銭	157 円 81 銭	72 銭	0.5%
販売利益 (A－B)	6 円 71 銭	7 円 78 銭	△1 円 7 銭	—

供給単価＝給水収益／年間有収水量

給水原価＝(経常費用－受託工事費等－長期前受金戻入)／年間有収水量

5 財政状態 (貸借対照表)

(1) 資産

資産の総額は、図 2[69 頁]、別表 1[74、75 頁]のとおり 315 億 973 万 6,727 円で、前年度と比較して 6 億 3,104 万 3,752 円 (2.0%) 増加している。資産の総額の内訳は、固定資産 276 億 5,817 万 1,755 円 (構成比率 87.8%)、流動資産 38 億 5,156 万 4,972 円 (構成比率 12.2%) である。

固定資産のうち有形固定資産は 276 億 5,495 万 6,855 円で、前年度と比較して 20 億 5,034 万 5,931 円 (8.0%) 増加している。この主な原因は、構築物 10 億 2,059 万 4,893 円、機械及び装置 13 億 3,232 万 7,127 円増加したためである。

流動資産は、前年度と比較して 14 億 1,930 万 2,179 円 (26.9%) 減少している。この主な原因

は、未収金が2億4,059万5,200円増加したものの、現金預金が15億2,299万8,920円減少したためである。

なお、流動資産中の現金預金31億7,472万4,969円の受払内訳（資金収支）は表8のとおりであり、受入資金142億2,959万7,892円から支払資金110億5,487万2,923円を差し引いた金額と一致している。

また、キャッシュ・フローは、別表5[80頁]のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローでは、資金が8億8,841万198円増加している。一方、投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の取得等により25億4,978万8,770円減少、財務活動によるキャッシュ・フローでは、企業債による収入により1億3,837万9,652円増加している。また、年度末における資金残高は、31億7,472万4,969円で、前年度と比較して15億2,299万8,920円減少している。

資 金 収 支 比 較 表

[表8]

(単位：円・%・税込)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減	増減率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
受入資金 (A)	14,229,597,892	100.0	11,427,344,879	100.0	2,802,253,013	24.5
1事業収益	3,965,910,075	27.9	3,991,116,826	34.9	△ 25,206,751	△ 0.6
2企業債	566,200,000	4.0	66,300,000	0.6	499,900,000	754.0
3一般会計負担金	9,702,000	0.1	15,422,000	0.1	△ 5,720,000	△ 37.1
4工事負担金	0	-	0	-	0	-
5補助金	50,000,000	0.3	50,000,000	0.4	0	0.0
6一般会計出資金	0	-	0	-	0	-
7繰越金	4,697,723,889	33.0	4,430,317,408	38.8	267,406,481	6.0
8その他	4,940,061,928	34.7	2,874,188,645	25.2	2,065,873,283	71.9
支払資金 (B)	11,054,872,923	100.0	6,729,620,990	100.0	4,325,251,933	64.3
1事業費用	2,506,959,051	22.7	2,504,473,505	37.2	2,485,546	0.1
2建設改良費	2,656,592,257	24.0	488,665,494	7.3	2,167,926,763	443.6
3企業債償還金	427,820,348	3.9	479,772,870	7.1	△ 51,952,522	△ 10.8
4その他	5,463,501,267	49.4	3,256,709,121	48.4	2,206,792,146	67.8
収支差引 (A) - (B)	3,174,724,969	-	4,697,723,889	-	△ 1,522,998,920	△ 32.4

(2) 負債及び資本

負債及び資本の総額は、図3[69頁]、別表1[74、75頁]のとおりである。

負債の総額は、101億453万8,058円で、前年度と比較して2億423万9,114円(2.1%)増加しており、負債資本合計315億973万6,727円の32.1%を占めている。負債の総額の内訳は、固定負債27億3,455万2,037円(構成比率8.7%)、流動負債12億1,347万5,419円(構成比率3.9%)、繰延収益61億5,651万602円(構成比率19.5%)である。

このうち、固定負債と流動負債の企業債を合計した額は、前年度と比較して1億3,837万9,652円増加している。

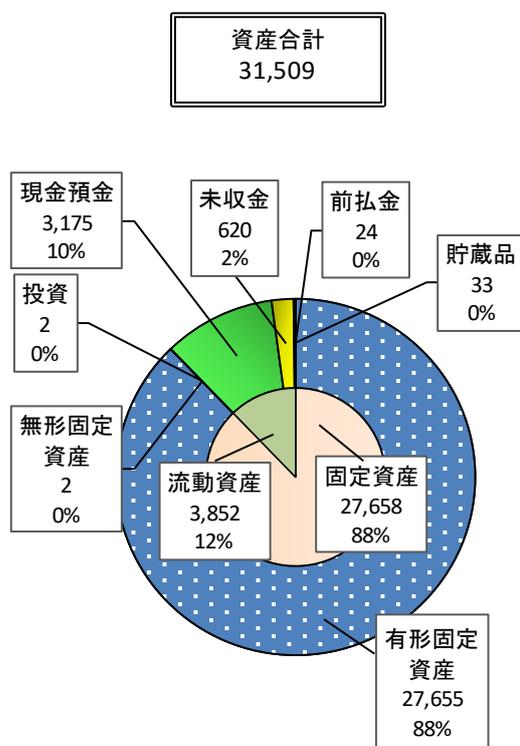
資本の総額は、214億519万8,669円で、前年度と比較して4億2,680万4,638円(2.0%)増加しており、負債資本合計の67.9%を占めている。資本の総額の内訳は、資本金179億6,119万2,604円(構成比率57.0%)、剰余金34億4,400万6,065円(構成比率10.9%)である。

このうち、資本金は、前年度と比較して5億円(2.9%)増加している。

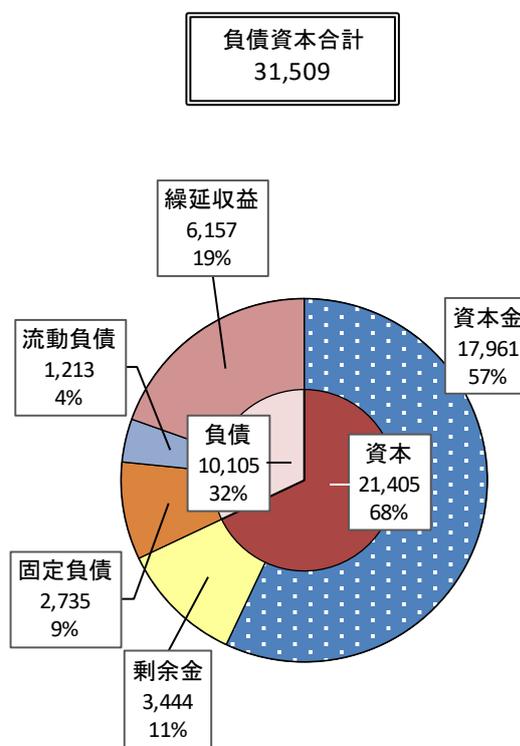
また、剰余金は、前年度と比較して7,319万5,362円(2.1%)減少しており、剰余金の内訳は、資本剰余金10億4,998万3,815円(構成比率3.3%)、利益剰余金23億9,402万2,250円(構成比率7.6%)である。

なお、当年度未処分利益剰余金8億3,102万2,250円の内訳は、前年度繰越利益剰余金421万7,612円、当年度純利益4億2,680万4,638円、その他の未処分利益剰余金変動額4億円であり、3億円を減債積立金へ、1億2,000万円を建設改良積立金へ、4億円を資本金へ組入れ、残金1,102万2,250円を翌年度繰越利益剰余金とすることを予定している。

(図2) 資産構成内訳(単位:百万円)



(図3) 負債・資本構成内訳(単位:百万円)



(注) 表示単位を百万円としているため、合計が一致しない。

未収金については、貸倒引当金を除いたものである。

(3) 企業債

企業債は4億2,782万348円を償還し、年度末未償還残高は27億9,336万8,516円である。また、企業債元利償還金の料金収入に対する比率(注7)は、別表4[78、79頁]のとおり12.2%で、前年度と比較して1.4ポイント下回っている。

(注7) 企業債元利償還金対料金収入比率=建設改良の為の企業債元利償還金/料金収入×100

(4) 一般会計繰入金

一般会計繰入金の状況は表9[70頁]のとおりである。

地方公営企業繰出金の基準（以下「繰出基準」（注8）という。）に従って、一般会計から繰り入れた金額は、1,634万2,282円で前年度と比較して646万9,834円（28.4%）減少している。

また、繰出基準以外で一般会計から繰り入れた金額は50万9,600円で前年度と比較して7万4,830円（12.8%）減少している。

（注8） 地方公営企業法等に定める経営に関する基本原則を堅持しながら、地方公営企業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化するため、一般会計が繰出しを行う場合の基準となる基本的な考え方を総務省が定めたもの。

[表9] (単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
繰出基準内	16,342,282	22,812,116	△ 6,469,834	△ 28.4
収益的収入	4,143,282	7,390,116	△ 3,246,834	△ 43.9
資本的収入	12,199,000	15,422,000	△ 3,223,000	△ 20.9
繰出基準外	509,600	584,430	△ 74,830	△ 12.8
収益的収入	509,600	584,430	△ 74,830	△ 12.8
資本的収入	0	0	0	-
合 計	16,851,882	23,396,546	△ 6,544,664	△ 28.0

6 経営分析

財務の短期的健全性をみる流動比率（注9）は、別表4[78、79頁]のとおり、令和4年度466.3%、令和5年度317.4%とそれぞれ理想比率（200%以上）を超え、資金操作は良好である。

その他の財務比率は、当座比率（注10）が312.7%（理想比率100%以上）、現金比率（注11）が261.6%（理想比率20%以上）であり、いずれも理想比率を大きく上回り、支払能力及び資金運用に安定性があることを示している。

回転率による企業の活動性では、自己資本回転率0.14回（前年度0.14回）、固定資産回転率0.14回（前年度0.15回）と同値、流動資産回転率0.84回（前年度0.75回）は増加している。

（注9） 流動比率＝流動資産／流動負債×100

（注10） 当座比率＝（現金預金＋（未収金－貸倒引当金））／流動負債×100

（注11） 現金比率＝現金預金／流動負債×100

経営の健全性を示す経常収支比率（注12）は、表10[71頁]のとおり、前年度と比較して0.05ポイント減の111.63%となり、健全経営の水準とされる100%を上回っている。また、料金水準の妥当性を示す料金回収率（注13）は、前年度と比較して0.7ポイント減の104.23%となるが、事業に必要な費用を給水収益で賄っている状況とされる100%を上回っている。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率（注14）は、前年度と比較して1.91ポイント減の49.39%、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率（注15）は、前年度と比較して2.39ポイント増の17.36%と施設の老朽化が進んでいるのに対して、当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率（注16）は、前年度と比較して0.21ポイント減の0.37%に留まっている。

（注12） 経常収支比率＝（営業収益＋営業外収益）／（営業費用＋営業外費用）×100

（注13） 料金回収率＝供給単価／給水原価×100

（注14） 有形固定資産減価償却率

＝有形固定資産減価償却累計額／有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価×100

(注 15) 管路経年化率＝法定耐用年数を経過した管路延長／管路延長×100

(注 16) 管路更新率＝当該年度に更新した管路延長／管路延長×100

経営指標の前年度比較

[表10] (単位：％・ポイント)

	令和5年度	令和4年度	増減
経常収支比率	111.63	111.68	△ 0.05
料金回収率	104.23	104.93	△ 0.70
有形固定資産減価償却率	49.39	51.30	△ 1.91
管路経年化率	17.36	14.97	2.39
管路更新率	0.37	0.58	△ 0.21

7 建設改良事業

建設改良事業の決算状況は、別表 3[77 頁]のとおりである。

配水施設整備として、口径 75 mmから 350 mmまでの導・配水管について管延長 3006.2mを布設し、消火栓設置工事では単口 12 基を設置している。

浄水施設整備として、平成 31 年度からの継続事業である東部浄水場着水井・混和池更新工事を行った。

む す び

以上が、令和5年度水道事業会計決算の概要である。

当年度水道事業の業務状況は、年度末の給水人口が22万9,317人、給水戸数は10万4,612戸で、前年度末と比較して、それぞれ250人（0.1%）の減少、1,043戸（1.0%）の増加となった。年間配水量は前年度と比較して8,160m³（0.0%）増加したものの、年間有収水量は1.2%減少し、有収率は93.0%で前年度を1.2ポイント下回った。

営業収益のうち給水収益は35億4,400万187円で、前年度比1.5%の減少となったが、その他営業収益は2億6,807万4,425円であり、前年度比7.7%の増加となった。

建設改良事業の状況は、配水管布設工事や東部浄水場着水井・混和池更新工事などの事業費で30億2,308万1,011円、前年度比329.8%の増加となった。

経営成績を見てみると、総収益が40億8,357万125円で前年度比4,132万4,168円の減少、総費用は36億5,676万5,487円で前年度比2,650万597円の減少となり、純利益は4億2,680万4,638円で前年度比1,482万3,571円の減少となった。販売利益（有収水量1m³当たりの供給単価から給水原価を差し引いたもの）については、6円71銭（前年度比1円7銭減）である。

また、経常収支比率は111.63%で、健全経営の水準とされる100%を上回っており、料金回収率は104.23%で、事業に必要な費用を給水収益で賄えている状況とされる100%を上回っている。

令和5年度は、平成31年度からの継続事業である東部浄水場着水井・混和池更新工事が完成し稼働している。この更新工事と併せて耐震化も図られた。

今後、物価上昇による建設改良費・動力費等の増加が見込まれ、限られた財源をより一層有効に活用することが求められている。こうした中でも、将来の老朽化進展による管や施設の更新、地震による大規模災害に備えた耐震化など、従来からの課題にも計画的に対応する必要がある。今後も「上尾市水道ビジョン（改訂版）」「管路耐震化実施計画書」等に基づき、効率的に適切な規模で各施設や管を更新し将来にわたり良質な水を市民へ安定して供給するよう望むものである。

水道事業会計

決算審査資料

別表2

損益計算書比較表

(単位：円・%)

収 益 の 部						
科 目	金 額		比較増減		構成比率	
	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率	5年度	4年度
	1 営業収益	3,812,074,612	3,845,165,630	△ 33,091,018	△ 0.9	93.4
(1) 給水収益	3,544,000,187	3,596,314,488	△ 52,314,301	△ 1.5	86.8	87.2
(2) その他営業収益	268,074,425	248,851,142	19,223,283	7.7	6.6	6.0
2 営業外収益	270,122,210	268,351,411	1,770,799	0.7	6.6	6.5
(1) 受取利息	1,703,640	1,984,145	△ 280,505	△ 14.1	0.0	0.1
(2) 他会計補助金	509,600	584,430	△ 74,830	△ 12.8	0.0	0.0
(3) 長期前受金戻入	256,519,285	255,898,923	620,362	0.2	6.3	6.2
(4) 雑収益	11,389,685	9,883,913	1,505,772	15.2	0.3	0.2
3 特別利益	1,373,303	11,377,252	△ 10,003,949	△ 87.9	0.0	0.3
合 計	4,083,570,125	4,124,894,293	△ 41,324,168	△ 1.0	100.0	100.0

費 用 の 部						
科 目	金 額		比較増減		構成比率	
	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率	5年度	4年度
	1 営業費用	3,609,910,253	3,624,651,144	△ 14,740,891	△ 0.4	98.7
(1) 取水及び浄水費	1,456,335,014	1,454,061,120	2,273,894	0.2	39.8	39.5
(2) 配水及び給水費	773,390,063	745,950,852	27,439,211	3.7	21.1	20.2
(3) 業務費	270,946,231	237,102,169	33,844,062	14.3	7.4	6.4
(4) 総係費	93,577,070	122,010,176	△ 28,433,106	△ 23.3	2.6	3.3
(5) 減価償却費	930,834,126	934,797,494	△ 3,963,368	△ 0.4	25.5	25.4
(6) 資産減耗費	40,956,844	101,740,263	△ 60,783,419	△ 59.7	1.1	2.8
(7) その他営業費用	43,870,905	28,989,070	14,881,835	51.3	1.2	0.8
2 営業外費用	46,855,234	58,614,940	△ 11,759,706	△ 20.1	1.3	1.6
(1) 支払利息	46,177,055	58,581,973	△ 12,404,918	△ 21.2	1.3	1.6
(2) 雑支出	678,179	32,967	645,212	1957.1	0.0	0.0
費用計	3,656,765,487	3,683,266,084	△ 26,500,597	△ 0.7	100.0	100.0
当年度純利益	426,804,638	441,628,209	△ 14,823,571	△ 3.4	-	-
合 計	4,083,570,125	4,124,894,293	△ 41,324,168	△ 1.0	-	-

別表3

資本的収入及び資本的支出内訳比較表

(単位：円・%)

収 入						
区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減	増減率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
1 企業債	566,200,000	75.0	66,300,000	27.9	499,900,000	754.0
2 一般会計負担金	12,199,000	1.6	15,422,000	6.5	△ 3,223,000	△ 20.9
3 分担金	127,040,000	16.8	106,095,000	44.6	20,945,000	19.7
4 負担金	0	0.0	0	0.0	0	-
5 補助金	50,000,000	6.6	50,000,000	21.0	0	0.0
6 一般会計出資金	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	755,439,000	100.0	237,817,000	100.0	517,622,000	217.7

支 出

(単位：円・%)

支 出						
区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減	増減率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
建設改良費	3,023,081,011	87.6	703,419,984	59.5	2,319,661,027	329.8
配水施設整備費	814,430,817	23.6	488,120,000	41.3	326,310,817	66.9
(1) 負担金工事	0	0.0	0	0.0	0	-
(2) 消火栓設置工事	11,090,000	0.3	15,790,000	1.4	△ 4,700,000	△ 29.8
(3) 舗装本復旧工事	85,731,000	2.5	95,421,000	8.1	△ 9,690,000	△ 10.2
(4) 配水管布設工事	580,639,000	16.8	364,829,000	30.8	215,810,000	59.2
(5) 場内整備費	132,435,000	3.8	12,080,000	1.0	120,355,000	996.3
(6) 過年度国庫補助返還金	4,535,817	0.1	0	0.0	4,535,817	皆増
浄水施設整備費	2,120,345,828	61.4	109,452,997	9.3	2,010,892,831	1837.2
委託料	28,385,800	0.8	24,275,500	2.1	4,110,300	16.9
事務費	55,381,926	1.6	61,827,031	5.2	△ 6,445,105	△ 10.4
営業設備費	3,553,040	0.1	3,754,420	0.3	△ 201,380	△ 5.4
固定資産購入費	983,600	0.0	874,000	0.1	109,600	12.5
リース債務支払額	0	0.0	0	0.0	0	-
用地費	0	0.0	15,116,036	1.3	△ 15,116,036	皆減
企業債償還金	427,820,348	12.4	479,772,870	40.5	△ 51,952,522	△ 10.8
合 計	3,450,901,359	100.0	1,183,192,854	100.0	2,267,708,505	191.7

別表4 経営分析比較表

	項目	算出方法
構成比率	1 固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
	2 固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
	3 自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
財務比率	4 固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益} + \text{固定負債}} \times 100$
	5 固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
	6 流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	7 当座比率 (酸性試験比率) (%)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	8 現金比率 (%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
回転率	9 自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2}$
	10 固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$
	11 減価償却率 (%)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$
	12 流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2}$
	13 未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2}$
収益率	14 総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	15 経常収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
	16 営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
	17 総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100$
その他	18 企業債元利償還金対料金収入比率 (%)	$\frac{\text{建設改良の為の企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$

※令和4年度受水を主とするもの全国平均(給水人口15万人以上30万人未満)

5年度	4年度	3年度	※全国平均	備考
87.8	82.9	83.9	86.45	1 総資産(固定資産+流動資産+繰延資産)に対する固定資産の割合を示すものであり、この比率が大きいほど資本が固定化の傾向にある。
8.7	8.2	9.5	19.10	2 総資本(負債+資本合計)に対する長期負債の占める割合を示すもので、この比率は低いほうが経営が安定している。
87.5	88.1	87.1	76.73	3 総資本(負債+資本合計)に対する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が高いほど経営が安定している。
91.3	86.1	86.9	90.22	4 事業の固定的・長期的安全性を見る指標である。固定資産がどの程度返済期限のない自己資本や長期に活用可能な固定負債などの長期資本によって調達されているかを示すものである。
100.3	94.1	96.3	112.67	5 固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているかを示すもので、100%以下であることが望ましいが、地方公営企業においては膨大な設備の取得を企業債に依存するため、この比率は必然的に高くなる。
317.4	466.3	466.9	324.45	6 短期債務に対して、これに対応すべき流動資産の割合を示すもので、公営企業においては200%以上が安定とされている。
312.7	449.1	453.5	304.41	7 企業財政の堅実性を確かめる有力な比率であり、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率である。
261.6	415.6	417.2	-	8 流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、20%以上が理想値とされている。
0.14	0.14	0.15	0.141	9 自己資本の利用度を示すもので、低すぎても高すぎても良くない。(自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)
0.14	0.15	0.15	0.126	10 固定資産の利用度を示すもので、数値が高いほど設備の高率使用を示している。
3.5	3.9	3.9	4.18	11 固定資産に投下された資本の回収状況を確認するためのものである。
0.84	0.75	0.78	0.782	12 流動資産の利用度を示すもので、数値が高いほど資本の運用形態が良いことになる。
7.5	9.8	9.5	6.562	13 未収金の回収速度を示すもので、数値が高いほど回収状況が良いこととなる。
111.7	112.0	115.9	109.61	14 企業の経営活動の成果を表すもので、100%以上が理想である。
111.6	111.7	115.8	109.68	15 給水収益や一般会計からの繰入金等の経常収益で、維持管理費や支払利息等の経常費用をどの程度賄っているかを表すもので、100%以上となっていることが必要である。
105.6	106.1	110.2	96.19	16 営業活動の能率効果を測定するもので、経営の良否がうかがえる。比率は100%以上が望ましい。
1.4	1.4	1.8	1.13	17 企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、比率は高いほど良い。
12.2	13.6	14.2	-	18 比率が高ければ高いほど固定経費が増す結果となり、財政の流動性が失われ、経営が悪化することを意味する。

別表 5

キャッシュ・フロー計算書比較表

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
区 分	金 額		増減額
	令和5年度	令和4年度	
当年度純利益	426,804,638	441,628,209	△ 14,823,571
減価償却費	930,834,126	934,797,494	△ 3,963,368
資産減耗費(固定資産除却費)	38,376,228	101,740,263	△ 63,364,035
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 1,373,303	△ 11,377,252	10,003,949
賞与引当金の増減額(△は減少)	342,000	△ 731,000	1,073,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 3,097,492	△ 1,101,270	△ 1,996,222
長期前受金戻入額	△ 256,519,285	△ 255,898,923	△ 620,362
受取利息及び受取配当金	△ 1,703,640	△ 1,984,145	280,505
支払利息	46,177,055	58,581,973	△ 12,404,918
未収金の増減額(△は増加)	△ 235,450,161	559,669	△ 236,009,830
未払金の増減額(△は減少)	△ 4,485,340	27,151,726	△ 31,637,066
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 6,094,344	△ 899,695	△ 5,194,649
その他	△ 926,869	111,525,853	△ 112,452,722
小 計	932,883,613	1,403,992,902	△ 471,109,289
利息及び配当金の受取額	1,703,640	1,984,145	△ 280,505
利息の支払額	△ 46,177,055	△ 58,581,973	12,404,918
業務活動によるキャッシュ・フロー (i)	888,410,198	1,347,395,074	△ 458,984,876

2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
区 分	金 額		増減額
	令和5年度	令和4年度	
有形固定資産の取得による支出	△ 2,736,530,770	△ 845,314,723	△ 1,891,216,047
国庫補助金等による収入	177,040,000	156,095,000	20,945,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	9,702,000	22,704,000	△ 13,002,000
投資活動によるキャッシュ・フロー (ii)	△ 2,549,788,770	△ 666,515,723	△ 1,883,273,047

3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
区 分	金 額		増減額
	令和5年度	令和4年度	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	566,200,000	66,300,000	499,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 427,820,348	△ 479,772,870	51,952,522
他会計からの出資による収入	0	0	0
リース債務の返済による支出	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー (iii)	138,379,652	△ 413,472,870	551,852,522

区 分	金 額		増減額
	令和5年度	令和4年度	
資金増加額(又は減少額) (i + ii + iii) = (iv)	△ 1,522,998,920	267,406,481	△ 1,790,405,401
資金期首残高 (v)	4,697,723,889	4,430,317,408	267,406,481
資金期末残高 (v + iv)	3,174,724,969	4,697,723,889	△ 1,522,998,920

公共下水道事業会計

1 業務実績

令和5年度の業務状況は、表1のとおりであり、年度末の下水道事業全体の処理区域内人口は19万6,786人で前年度と比較して937人(0.5%)増加し、普及率は85.5%で前年度と比較して0.4ポイント増加した。

また、年間総排水量は2,058万7,956m³で前年度と比較して2万8,515m³(0.1%)増加し、年間有収水量は1,853万2,875m³で前年度と比較して9万8,765m³(0.5%)減少しており、有収率(注1)は93.7%で前年度を0.4ポイント下回った。

(注1) 有収率=年間有収水量/年間汚水処理水量×100

業 務 実 績 比 較 表

[表1]

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
年度末行政区域内人口	230,045人	230,273人	△228人	△0.1%
年度末処理区域内人口	196,786人	195,849人	937人	0.5%
普及率	85.5%	85.1%	0.4ポイント	—
接続戸数	90,030戸	89,004戸	1,026戸	1.2%
水洗便所設置済み人口	191,497人	191,235人	262人	0.1%
水洗化率	97.3%	97.6%	△0.3ポイント	—
年間総排水量	20,587,956m ³	20,559,441m ³	28,515m ³	0.1%
年間汚水処理水量	19,776,419m ³	19,791,058m ³	△14,639m ³	△0.1%
年間有収水量	18,532,875m ³	18,631,640m ³	△98,765m ³	△0.5%
年間有収率	93.7%	94.1%	△0.4ポイント	—
使用料単価	119.74円	119.97円	△0.23円	△0.2%
汚水処理原価	133.19円	132.27円	0.92円	0.7%

2 決算の状況(消費税及び地方消費税を含む。)

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び収益的支出の決算は、表2[82頁]のとおりである。

収益的収入は予算額38億2,800万円に対し、決算額が36億6,229万6,903円で、執行率は95.7%となっている。

収益的支出は予算額37億6,963万3,000円に対し、決算額が35億1,889万3,406円で、執行率は93.3%となっている。

また、収益的支出のうち、営業費用における翌年度繰越額850万3,000円については、地方公営企業法第26条第2項ただし書の規定に基づき繰り越したものである。

予 算 決 算 対 照 表

[表2]

(収益的収入)

(単位：円・%・税込)

区 分	予算額	決算額	増減(予算額対比)	執行率
下水道事業収益	3,828,000,000	3,662,296,903	△ 165,703,097	95.7
営業収益	2,654,430,000	2,642,546,000	△ 11,884,000	99.6
営業外収益	1,173,570,000	1,019,750,903	△ 153,819,097	86.9

(収益的支出)

(単位：円・%・税込)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
下水道事業費用	3,769,633,000	3,518,893,406	8,503,000	242,236,594	93.3
営業費用	3,530,495,000	3,300,048,928	8,503,000	221,943,072	93.5
営業外費用	236,319,000	218,844,478	0	17,474,522	92.6
予備費	2,819,000	0	0	2,819,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び資本的支出の決算は、表3のとおりである。

資本的収入は予算額20億9,004万円に対し、決算額が18億9,502万3,444円で、執行率は90.7%となっている。

資本的支出は予算額33億3,473万9,190円に対し、決算額が25億8,376万1,305円で、執行率は77.5%となっている。

なお、資本的収入額（翌年度への繰越工事資金4,888万2,700円を除く）が資本的支出額に対し不足する額7億3,762万561円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額9,828万8,607円、繰越工事資金4,355万3,890円、過年度分損益勘定留保資金5億9,577万8,064円で補てんしている。

補てん財源の年度末残高は、25億4,310万4,872円で、内訳は繰越工事資金4,888万2,700円、減価償却費（長期前受金戻入分控除後）22億9,868万7,497円、資産減耗費（長期前受金戻入分控除後）1,660万5,919円、未処分利益剰余金1億7,892万8,756円である。

また、資本的支出のうち、建設改良費における翌年度繰越額3億4,553万4,200円については、地方公営企業法第26条第1項の規定に基づき繰り越したものである。

予 算 決 算 対 照 表

[表3]

(資本的収入)

(単位：円・%・税込)

区 分	予算額	決算額	増減(予算額対比)	執行率
資本的収入	2,090,040,000	1,895,023,444	△ 195,016,556	90.7
企業債	1,162,800,000	923,900,000	△ 238,900,000	79.5
他会計出資金	345,991,000	519,986,347	173,995,347	150.3
他会計補助金	115,928,000	92,191,537	△ 23,736,463	79.5
国庫補助金	421,240,000	302,510,000	△ 118,730,000	71.8
負担金等	42,086,000	54,480,560	12,394,560	129.5
長期貸付金償還金収入	1,995,000	1,955,000	△ 40,000	98.0

(資本的支出)

(単位：円・%・税込)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的支出	3,334,739,190	2,583,761,305	345,534,200	405,443,685	77.5
建設改良費	2,400,494,190	1,656,174,106	345,534,200	398,785,884	69.0
企業債償還金	925,229,000	925,227,199		1,801	99.9
投資等	6,000,000	2,360,000		3,640,000	39.3
予備費	3,016,000	0		3,016,000	0.0

3 経営成績（損益計算書）

令和5年度の経営成績は、表4、別表2[94頁]のとおり、総収益34億4,037万3,902円、総費用33億9,549万1,719円であり、当年度純利益は4,488万2,183円で、前年度と比較して1,286万5,249円（22.3%）減少している。

収益と費用の総体的な関連を示す総収支比率（注2）は、表4、別表4[96、97頁]のとおり101.3%、業務活動の能率を示す営業収支比率（注3）は75.9%となっている。

（注2） 総収支比率＝総収益／総費用×100

（注3） 営業収支比率＝（営業収益－受託工事収益）／（営業費用－受託工事費用）×100

経 営 収 支 比 較 表

[表4] (単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
総 収 益 (A)	3,440,373,902	3,435,172,618	5,201,284	0.2
営 業 収 益	2,420,622,999	2,431,824,230	△ 11,201,231	△ 0.5
営 業 外 収 益	1,019,750,903	1,003,348,388	16,402,515	1.6
総 費 用 (B)	3,395,491,719	3,377,425,186	18,066,533	0.5
営 業 費 用	3,188,115,168	3,165,341,888	22,773,280	0.7
営 業 外 費 用	207,376,551	212,083,298	△ 4,706,747	△ 2.2
純利益(A)－(B)	44,882,183	57,747,432	△ 12,865,249	△ 22.3
総収支比率	101.3	101.7	△ 0.4	-
営業収支比率	75.9	76.8	△ 0.9	-

(1) 収益

総収益34億4,037万3,902円の内訳は、別表2のとおりである。

営業収益の主なものは、下水道使用料22億1,912万8,507円（構成比率64.5%）、他会計負担金2億114万8,265円（構成比率5.8%）である。

営業外収益の主なものは、長期前受金戻入9億4,967万2,250円（構成比率27.6%）、他会計補助金4,668万7,177円（構成比率1.4%）である。

総収益は、前年度と比較して520万1,284円（0.2%）増加している。この主な原因は、下水道使用料が1,620万1,702円減少したものの、国庫補助金が1,809万9,000円、他会計補助金が698万6,690円、他会計負担金が654万3,301円増加したためである。

(2) 費用

総費用33億9,549万1,719円の内訳は、別表2のとおりである。

営業費用の主なものは、減価償却費19億5,430万1,375円（構成比率57.6%）、流域下水道管理運営費負担金6億7,510万3,402円（構成比率19.9%）、ポンプ場費2億3,583万9,861円（構成比率6.9%）である。

営業外費用の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費2億21万1,178円（構成比率5.9%）である。

総費用は、前年度と比較して1,806万6,533円（0.5%）増加している。この主な原因は、資産減耗費が1,201万8,831円、支払利息及び企業債取扱諸費が770万1,638円減少したものの、総係費が3,019万2,549円、その他営業外費用が299万4,891円増加したためである。

性質別費用内訳は、表5[84頁]のとおりであり、主なものは、減価償却費19億5,430万1,375円（構成比率57.6%）、流域下水道管理運営費負担金6億7,510万3,402円（構成比率19.9%）、委託

料 3 億 5,365 万 7,770 円（構成比率 10.4%）支払利息 2 億 21 万 1,178 円（構成比率 5.9%）である。

性質別費用内訳比較表

[表5]

(単位：円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減	増減率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
給与費	103,531,904	3.1	95,019,342	2.8	8,512,562	9.0
支払利息	200,211,178	5.9	207,912,816	6.2	△ 7,701,638	△ 3.7
減価償却費	1,954,301,375	57.6	1,956,499,661	57.9	△ 2,198,286	△ 0.1
光熱水費	1,355,170	0.0	1,423,055	0.0	△ 67,885	△ 4.8
動力費	35,614,047	1.0	43,771,838	1.3	△ 8,157,791	△ 18.6
修繕費	36,647,964	1.1	57,189,976	1.7	△ 20,542,012	△ 35.9
委託料	353,657,770	10.4	297,244,756	8.8	56,413,014	19.0
負担金	13,762,671	0.4	12,916,068	0.4	846,603	6.6
流域下水道管理 運営費負担金	675,103,402	19.9	674,170,185	20.0	933,217	0.1
その他	21,306,238	0.6	31,277,489	0.9	△ 9,971,251	△ 31.9
合 計	3,395,491,719	100.0	3,377,425,186	100.0	18,066,533	0.5

(3) 収益性

有収水量 1 m³当たりの使用料単価及び汚水処理原価は、表 6 のとおり、使用料単価 119 円 74 銭に対して、汚水処理原価は 133 円 19 銭であり、前年度と比較して使用料単価は 23 銭 (0.2%) 減少し、汚水処理原価は 92 銭 (0.7%) 増加している。この結果、差額 (使用料単価－汚水処理原価) は△13 円 45 銭となり、使用料単価が汚水処理原価を下回っている。

使用料単価・汚水処理原価比較表

[表 6]

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
使用料単価 A	119 円 74 銭	119 円 97 銭	△23 銭	△0.2%
汚水処理原価 B	133 円 19 銭	132 円 27 銭	92 銭	0.7%
差 額 (A－B)	△13 円 45 銭	△12 円 30 銭	△1 円 15 銭	—

使用料単価＝下水道使用料収入／年間有収水量

汚水処理原価＝汚水処理費（公費負担分を除く）／年間有収水量

4 財政状態（貸借対照表）

(1) 資産

資産の総額は、図 1[86 頁]、別表 1[92、93 頁]のとおり 545 億 6,340 万 5,176 円で、前年度と比較して 5 億 3,950 万 6,960 円 (1.0%) 増加している。資産の総額の内訳は、固定資産 514 億 8,003 万 4,108 円 (構成比率 94.3%)、流動資産 30 億 8,337 万 1,068 円 (構成比率 5.7%) である。

固定資産のうち有形固定資産は 487 億 258 万 7,644 円で、前年度と比較して 1 億 2,280 万 7,554

円減少している。この主な原因は、機械及び装置が 8,856 万 8,214 円、構築物が 4,622 万 5,435 円、建物が 1,904 万 1,775 円減少したためである。

流動資産は、前年度と比較して 6 億 7,884 万 4,706 円 (28.2%) 増加している。この主な原因は、現金預金が 6 億 6,433 万 4,925 円、前払金が 2,208 万 4,886 円増加したためである。

なお、流動資産中の現金預金 25 億 1,037 万 8,155 円の受払内訳 (資金収支) は表 7 のとおりであり、受入資金 65 億 56 万 9,964 円から支払資金 39 億 9,019 万 1,809 円を差し引いた金額と一致している。

また、キャッシュ・フローは、別表 5[98 頁]のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローでは、資金が 11 億 804 万 4,818 円増加している。また、投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の取得等により 9 億 6,236 万 9,041 円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローでは、企業債の借入れ及び他会計からの出資による収入により 5 億 1,865 万 9,148 円増加している。この結果、資金残高は、25 億 1,037 万 8,155 円となり、前年度残高と比較して 6 億 6,433 万 4,925 円増加している。

資 金 収 支 比 較 表

[表7]

(単位：円・%・税込)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減	増減率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
受入資金 (A)	6,500,569,964	100.0	6,429,475,935	100.0	71,094,029	1.1
1事業収益	2,267,363,317	34.9	2,033,379,681	31.6	233,983,636	11.5
2企業債	923,900,000	14.2	1,089,200,000	17.0	△ 165,300,000	△ 15.2
3負担金等	44,338,940	0.7	108,480,590	1.7	△ 64,141,650	△ 59.1
4国庫補助金	302,510,000	4.7	359,771,000	5.6	△ 57,261,000	△ 15.9
5長期貸付金償還金収入	1,955,000	0.0	2,390,000	0.0	△ 435,000	△ 18.2
6繰越金	1,846,043,230	28.4	1,702,759,978	26.5	143,283,252	8.4
7その他	1,114,459,477	17.1	1,133,494,686	17.6	△ 19,035,209	△ 1.7
支払資金 (B)	3,990,191,809	100.0	4,583,432,705	100.0	△ 593,240,896	△ 12.9
1事業費用	1,258,159,921	31.5	1,276,597,092	27.9	△ 18,437,171	△ 1.4
2建設改良費	1,175,188,216	29.5	1,397,486,703	30.5	△ 222,298,487	△ 15.9
3企業債償還金	843,840,901	21.1	980,339,318	21.4	△ 136,498,417	△ 13.9
4投資等	2,360,000	0.1	1,960,000	0.0	400,000	20.4
5その他	710,642,771	17.8	927,049,592	20.2	△ 216,406,821	△ 23.3
収支差引 (A) - (B)	2,510,378,155	-	1,846,043,230	-	664,334,925	36.0

(2) 負債及び資本

負債及び資本の総額は、図 2[86 頁]、別表 1[92、93 頁]のとおりである。

負債の総額は、429 億 5,213 万 9,116 円で、前年度と比較して 2,536 万 1,570 円 (0.1%) 減少しており、負債資本合計 545 億 6,340 万 5,176 円の 78.7% を占めている。負債の総額の内訳は、固定負債 164 億 7,934 万 590 円 (構成比率 30.2%)、流動負債 14 億 8,173 万 6,658 円 (構成比率 2.7%)、繰延収益 249 億 9,106 万 1,868 円 (構成比率 45.8%) である。

このうち、固定負債と流動負債の企業債を合計した額は、前年度と比較して 132 万 7,199 円減少している。

資本の総額は、116 億 1,126 万 6,060 円で、前年度と比較して 5 億 6,486 万 8,530 円 (5.1%) 増加しており、負債資本合計の 21.3% を占めている。資本の総額の内訳は、資本金 106 億 2,636 万

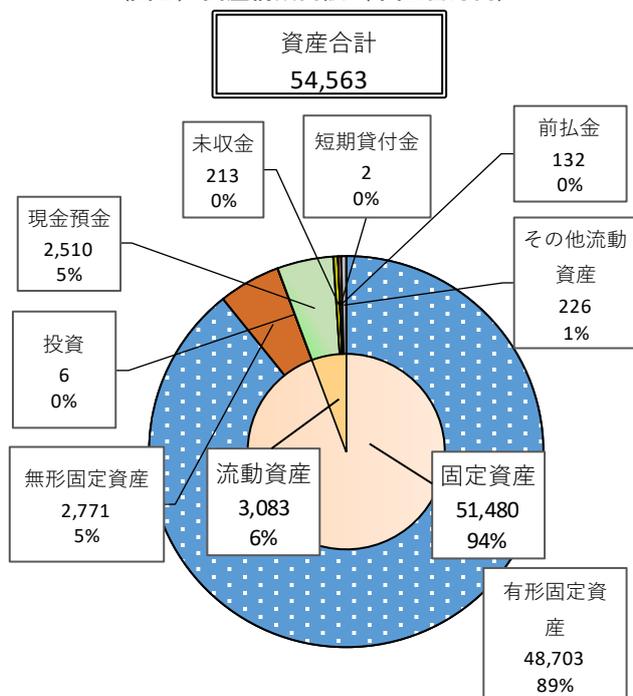
132円（構成比率19.5%）、剰余金9億8,490万5,928円（構成比率1.8%）である。

このうち、資本金は、前年度と比較して5億1,998万6,347円（5.1%）増加している。

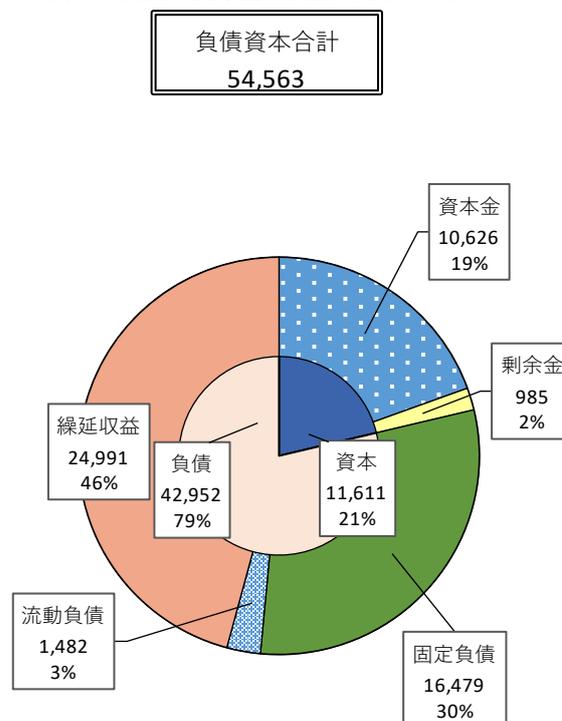
また、剰余金の内訳は、資本剰余金8億597万7,172円（構成比率1.5%）、利益剰余金1億7,892万8,756円（構成比率0.3%）である。

なお、当年度未処分利益剰余金1億7,892万8,756円は、翌年度繰越利益剰余金とすることを予定している。

（図1）資産構成内訳（単位:百万円）



（図2）負債・資本構成内訳（単位:百万円）



（注）表示単位を百万円としているため、合計が一致しない。

未収金については、貸倒引当金を除いたものである。

（3）企業債

企業債は9億2,522万7,199円を償還し、年度末未償還残高は174億2,006万3,648円である。また、企業債元利償還金の料金収入に対する比率（注4）は、別表4[96、97頁]のとおり46.5%で、前年度と比較して2.5ポイント下回っている。

（注4） 企業債元利償還金対料金収入比率＝建設改良の為の企業債元利償還金／料金収入×100

（4）一般会計繰入金

一般会計繰入金の状況は表8[87頁]のとおりである。

地方公営企業繰出金の基準（以下「繰出基準」（注5）という。）に従って、一般会計から繰り入れた金額は、3億3,910万6,653円で前年度と比較して383万1,766円（1.1%）減少している。

また、繰出基準以外で一般会計から繰り入れた金額は5億1,998万6,347円で前年度と比較して1,610万7,766円（3.2%）増加している。

（注5）地方公営企業法等に定める経営に関する基本原則を堅持しながら、地方公営企業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化するため、一般会計が繰出しを行う場合の基準となる基本的な考え方を総務省が定めたもの。

一 般 会 計 繰 入 金 状 況 表

[表8]

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
繰出基準内	339,106,653	342,938,419	△ 3,831,766	△ 1.1
収益的収入	246,915,116	230,313,659	16,601,457	7.2
資本的収入	92,191,537	112,624,760	△ 20,433,223	△ 18.1
繰出基準外	519,986,347	503,878,581	16,107,766	3.2
収益的収入	0	0	0	-
資本的収入	519,986,347	503,878,581	16,107,766	3.2
合 計	859,093,000	846,817,000	12,276,000	1.4

5 経営分析

(1) 財務比率

財務の短期的健全性をみる流動比率（注6）は、別表4[96、97頁]のとおり、208.1%で前年度に比べ15.7ポイント上昇し、理想比率（200%以上）を上回っている。

総資産に対する自己資本の割合を示す自己資本構成比率（注7）は、前年度に比べ0.1ポイント下回り、67.1%となっている。

その他の財務比率では、事業の固定的・長期的安全性をみる固定資産対長期資本比率（注8）は、97.0%で理想比率（100%以下）をわずかに下回っている。

（注6） 流動比率＝流動資産／流動負債×100

（注7） 自己資本構成比率＝自己資本／（負債＋資本）×100

（注8） 固定資産対長期資本比率＝固定資産／（資本金＋剰余金＋繰延収益＋固定負債等）×100

(2) 経営指標

経営の健全性を示す経常収支比率（注9）は、表9[88頁]のとおり、令和4年度101.71%、令和5年度101.32%とそれぞれ健全経営の水準とされる100%を上回っている。また、使用料水準の妥当性を示す経費回収率（注10）は、89.90%で前年度に比べ0.80ポイント低下し、事業に必要な費用を下水道使用料で賄えている状況とされる100%を下回っている。

償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率（注11）は、前年度に比べ2.73ポイント上昇し15.59%、法定耐用年数を経過した管渠延長の割合を示す管渠老朽化率（注12）は、前年度に比べ1.69ポイント上昇し5.75%となった。

（注9） 経常収支比率＝（営業収益＋営業外収益）／（営業費用＋営業外費用）×100

（注10） 経費回収率＝下水道使用料／汚水処理費（公的負担分を除く）×100

（注11） 有形固定資産減価償却率

＝有形固定資産減価償却累計額／有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価×100

（注12） 管渠老朽化率＝法定耐用年数を経過した管渠延長／下水道布設延長×100

経営指標の前年度比較

[表9]

(単位：％・㌦)

	令和5年度	令和4年度	増減
経常収支比率	101.32	101.71	△ 0.39
経費回収率	89.90	90.70	△ 0.80
有形固定資産減価償却率	15.59	12.86	2.73
管渠老朽化率	5.75	4.06	1.69

6 建設改良事業

建設改良事業の決算状況は、別表3[95頁]のとおりである。

污水管渠整備として、事業計画面積2,566.8haのうち、中新井地区、堤崎地区、小敷谷地区、耆丁目南地区、耆丁目地区、地頭方地区及び大谷北部第二地内において合計13.4haの整備を行っている。

また、雨水管渠整備として、浅間台地区において整備を行っている。

さらに、ストックマネジメントとして、富士見地区において人孔蓋交換工事、谷津地区において取付管更新や管渠更生工事を行った。

む す び

以上が、令和5年度公共下水道事業会計決算の概要である。

当年度公共下水道事業の業務状況は、年度末における処理区域内人口は19万6,786人で前年度末と比較して937人（0.5%）増加し、下水道普及率は85.5%で前年度を0.4ポイント上回った。また、接続戸数は9万30戸で前年度末と比較して1,026戸（1.2%）、水洗便所設置済み人口は19万1,497人で前年度末と比較して262人（0.1%）それぞれ増加した。

下水道使用料収入については、22億1,912万8,507円であり、前年度比0.7%の減少となっており、事業収益全体に占める割合は、昨年度の65.1%から64.5%へと減少した。

建設改良事業の状況は、中新井地区、堤崎地区、小敷谷地区、壱丁目地区、壱丁目南地区、地頭方地区及び大谷北部第二地内における污水管渠整備を実施したほか、浅間台地区における雨水管渠整備などを行い、総事業費は15億1,961万3,570円、前年度比12.6%の減少となった。

経営成績については、総収益が34億4,037万3,902円で前年度比520万1,284円の増加、総費用は33億9,549万1,719円で前年度比1,806万6,533円の増加となった結果、純利益としては4,488万2,183円で前年度比1,286万5,249円の減少となった。また、有収水量1 m³当たり下水道使用料単価は119円74銭であり、汚水処理原価を13円45銭下回っている。

經常収支比率は101.32%となり、健全経営の水準とされる100%を上回っているが、経費回収率は89.90%で、事業に必要な費用を下水道使用料で賄えている状況とされる100%を下回っており、一般会計からの繰入金により純利益を確保し事業を運営している。

一般会計から公共下水道事業会計への基準外繰出金は、「上尾市行政改革プラン」において「基準外繰出金を抑制する」とされているが、昨年度と比較し1,610万7,766円（3.2%）増加している。同プランに基づき基準外繰出金の抑制に努め、安定的で自立した経営基盤の確立に努められたい。

下水道は、市民の衛生的で快適な生活環境や、公共用水域の水質保全に欠かすことのできない都市基盤施設である。下水道施設の整備とともに、将来の人口の減少による財源確保への影響、老朽施設の更新、集中豪雨等による浸水被害など危機管理対策としての施設の耐震化・耐水化などの課題などにも対応する必要がある。

今後とも経営の安定に努め、「上尾市行政改革プラン」「上尾市下水道事業経営戦略」等に適正に取り組み、将来にわたり快適で安全な市民生活の向上に寄与することを望むものである。

公共下水道事業会計

決算審査資料

別表1

貸借対照比較表

(単位:円・%)

資 産 の 部						
科 目	金 額		比較増減		構成比率	
	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率	5年度	4年度
1 固定資産	51,480,034,108	51,619,371,854	△ 139,337,746	△ 0.3	94.3	95.6
(1) 有形固定資産	48,702,587,644	48,825,395,198	△ 122,807,554	△ 0.3	89.2	90.4
ア 土地	805,977,172	805,977,172	0	0.0	1.4	1.5
イ 建物	262,406,478	281,448,253	△ 19,041,775	△ 6.8	0.5	0.5
ウ 構築物	46,996,607,260	47,042,832,695	△ 46,225,435	△ 0.1	86.1	87.1
エ 機械及び装置	425,674,334	514,242,548	△ 88,568,214	△ 17.2	0.8	1.0
オ 工具器具及び備品	184,930	4,930	180,000	3651.1	0.0	0.0
カ 建設仮勘定	211,737,470	180,889,600	30,847,870	17.1	0.4	0.3
(2) 無形固定資産	2,771,304,464	2,788,164,656	△ 16,860,192	△ 0.6	5.1	5.2
ア 施設利用権	2,771,304,464	2,788,164,656	△ 16,860,192	△ 0.6	5.1	5.2
(3) 投資その他の資産	6,142,000	5,812,000	330,000	5.7	0.0	0.0
ア 出資金	4,422,000	4,422,000	0	0.0	0.0	0.0
イ 長期貸付金	1,720,000	1,390,000	330,000	23.7	0.0	0.0
ウ 破産更生債権等	12,473,954	12,823,800	△ 349,846	△ 2.7	0.0	0.0
貸倒引当金	△ 12,473,954	△ 12,823,800	349,846	△ 2.7	0.0	0.0
2 流動資産	3,083,371,068	2,404,526,362	678,844,706	28.2	5.7	4.4
(1) 現金預金	2,510,378,155	1,846,043,230	664,334,925	36.0	4.6	3.4
(2) 未収金	219,793,600	222,224,922	△ 2,431,322	△ 1.1	0.4	0.4
貸倒引当金	△ 6,840,452	△ 7,935,349	1,094,897	△ 13.8	0.0	0.0
(3) 短期貸付金	1,890,000	1,815,000	75,000	4.1	0.0	0.0
(4) 前払金	131,700,000	109,615,114	22,084,886	20.1	0.3	0.2
(5) その他流動資産	226,449,765	232,763,445	△ 6,313,680	△ 2.7	0.4	0.4
資 産 合 計	54,563,405,176	54,023,898,216	539,506,960	1.0	100.0	100.0

負 債 及 び 資 本 の 部						
科 目	金 額		比較増減		構成比率	
	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率	5年度	4年度
1 固定負債	16,479,340,590	16,496,163,648	△ 16,823,058	△ 0.1	30.2	30.6
(1) 企業債	16,479,340,590	16,496,163,648	△ 16,823,058	△ 0.1	30.2	30.6
2 流動負債	1,481,736,658	1,249,635,935	232,100,723	18.6	2.7	2.3
(1) 企業債	940,723,058	925,227,199	15,495,859	1.7	1.7	1.7
(2) 未払金	515,883,219	298,758,055	217,125,164	72.7	1.0	0.6
(3) 引当金	18,667,000	18,146,000	521,000	2.9	0.0	0.0
(4) その他流動負債	6,463,381	7,504,681	△ 1,041,300	△ 13.9	0.0	0.0
3 繰延収益	24,991,061,868	25,231,701,103	△ 240,639,235	△ 1.0	45.8	46.7
(1) 長期前受金	29,836,239,249	29,129,867,848	706,371,401	2.4	54.7	53.9
〃 収益化累計額	△ 4,845,177,381	△ 3,898,166,745	△ 947,010,636	24.3	△ 8.9	△ 7.2
負 債 計	42,952,139,116	42,977,500,686	△ 25,361,570	△ 0.1	78.7	79.6
4 資本金	10,626,360,132	10,106,373,785	519,986,347	5.1	19.5	18.7
5 剰余金	984,905,928	940,023,745	44,882,183	4.8	1.8	1.7
(1) 資本剰余金	805,977,172	805,977,172	0	0.0	1.5	1.5
ア 受贈財産評価額	1,944,614	1,944,614	0	0.0	0.0	0.0
イ 国庫補助金	251,330,600	251,330,600	0	0.0	0.5	0.5
ウ 他会計繰入金	552,701,958	552,701,958	0	0.0	1.0	1.0
(2) 利益剰余金	178,928,756	134,046,573	44,882,183	33.5	0.3	0.2
ア 当年度未処分利益剰余金	178,928,756	134,046,573	44,882,183	33.5	0.3	0.2
資 本 計	11,611,266,060	11,046,397,530	564,868,530	5.1	21.3	20.4
負 債 資 本 合 計	54,563,405,176	54,023,898,216	539,506,960	1.0	100.0	100.0

別表2

損益計算書比較表

(単位:円・%)

収 益 の 部						
科 目	金 額		比較増減		構成比率	
	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率	5年度	4年度
1 営業収益	2,420,622,999	2,431,824,230	△ 11,201,231	△ 0.5	70.3	70.8
(1) 下水道使用料	2,219,128,507	2,235,330,209	△ 16,201,702	△ 0.7	64.5	65.1
(2) 他会計負担金	201,148,265	194,604,964	6,543,301	3.4	5.8	5.7
(3) その他営業収益	346,227	1,889,057	△ 1,542,830	△ 81.7	0.0	0.0
2 営業外収益	1,019,750,903	1,003,348,388	16,402,515	1.6	29.7	29.2
(1) 受取利息及び配当金	21,101	17,368	3,733	21.5	0.0	0.0
(2) 他会計補助金	46,687,177	39,700,487	6,986,690	17.6	1.4	1.2
(3) 国庫補助金	23,010,000	4,911,000	18,099,000	368.5	0.7	0.1
(4) 長期前受金戻入	949,672,250	958,614,789	△ 8,942,539	△ 0.9	27.6	27.9
(5) 雑収益	360,375	104,744	255,631	244.1	0.0	0.0
合 計	3,440,373,902	3,435,172,618	5,201,284	0.2	100.0	100.0

費 用 の 部						
科 目	金 額		比較増減		構成比率	
	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率	5年度	4年度
1 営業費用	3,188,115,168	3,165,341,888	22,773,280	0.7	93.9	93.7
(1) 管渠費	100,368,762	99,329,650	1,039,112	1.0	3.0	2.9
(2) ポンプ場費	235,839,861	233,034,041	2,805,820	1.2	6.9	6.9
(3) 普及指導費	1,558,662	1,938,672	△ 380,010	△ 19.6	0.0	0.1
(4) 業務費	115,040,385	113,754,307	1,286,078	1.1	3.4	3.4
(5) 総係費	101,557,743	71,365,194	30,192,549	42.3	3.0	2.1
(6) 流域下水道 管理運営費負担金	675,103,402	674,170,185	933,217	0.1	19.9	20.0
(7) 減価償却費	1,954,301,375	1,956,499,661	△ 2,198,286	△ 0.1	57.6	57.9
(8) 資産減耗費	3,102,788	15,121,619	△ 12,018,831	△ 79.5	0.1	0.4
(9) その他営業費用	1,242,190	128,559	1,113,631	866.2	0.0	0.0
2 営業外費用	207,376,551	212,083,298	△ 4,706,747	△ 2.2	6.1	6.3
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	200,211,178	207,912,816	△ 7,701,638	△ 3.7	5.9	6.2
(2) その他営業外費用	7,165,373	4,170,482	2,994,891	71.8	0.2	0.1
費用計	3,395,491,719	3,377,425,186	18,066,533	0.5	100.0	100.0
当年度純利益	44,882,183	57,747,432	△ 12,865,249	△ 22.3	-	-
合 計	3,440,373,902	3,435,172,618	5,201,284	0.2	-	-

別表3

資本的収入及び資本的支出内訳比較表

(単位:円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減	増減率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
1 企業債	923,900,000	48.8	1,089,200,000	49.6	△ 165,300,000	△ 15.2
2 他会計出資金	519,986,347	27.4	503,878,581	22.9	16,107,766	3.2
3 他会計補助金	92,191,537	4.9	112,624,760	5.1	△ 20,433,223	△ 18.1
4 国庫補助金	302,510,000	15.9	355,910,000	16.2	△ 53,400,000	△ 15.0
5 負担金等	54,480,560	2.9	133,425,320	6.1	△ 78,944,760	△ 59.2
6 長期貸付金償還金収入	1,955,000	0.1	2,390,000	0.1	△ 435,000	△ 18.2
合 計	1,895,023,444	100.0	2,197,428,661	100.0	△ 302,405,217	△ 13.8

支 出

(単位:円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減	増減率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
建設改良費	1,519,613,570	62.1	1,737,700,121	63.9	△ 218,086,551	△ 12.6
汚水管渠整備費	1,059,862,719	43.3	1,270,719,962	46.7	△ 210,857,243	△ 16.6
雨水管渠整備費	120,811,774	5.0	117,562,566	4.3	3,249,208	2.8
ポンプ場整備費	0	-	1,400,000	0.1	△ 1,400,000	皆減
事務費	137,892,431	5.6	130,269,036	4.8	7,623,395	5.9
流域下水道建設費負担金	190,271,528	7.8	192,192,268	7.1	△ 1,920,740	△ 1.0
受益者負担金賦課徴収費	10,595,118	0.4	25,556,289	0.9	△ 14,961,171	△ 58.5
固定資産購入費	180,000	0.0	0	-	180,000	皆増
企業債償還金	925,227,199	37.8	980,339,318	36.0	△ 55,112,119	△ 5.6
投資等	2,360,000	0.1	1,960,000	0.1	400,000	20.4
合 計	2,447,200,769	100.0	2,719,999,439	100.0	△ 272,798,670	△ 10.0

別表4

経営分析比較表

項目	算出方法
構成比率	1 固定資産構成比率 (%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
	2 固定負債構成比率 (%) $\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
	3 自己資本構成比率 (%) $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
財務比率	4 固定資産対長期資本比率 (%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益} + \text{固定負債}} \times 100$
	5 固定比率 (%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
	6 流動比率 (%) $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	7 当座比率 (酸性試験比率) (%) $\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	8 現金比率 (%) $\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
回転率	9 自己資本回転率 (回) $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2}$
	10 固定資産回転率 (回) $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$
	11 減価償却率 (%) $\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$
	12 流動資産回転率 (回) $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2}$
	13 未収金回転率 (回) $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2}$
収益率	14 総収支比率 (%) $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	15 経常収支比率 (%) $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
	16 営業収支比率 (%) $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
	17 総資本利益率 (%) $\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100$
その他	18 企業債元利償還金対料金収入比率 (%) $\frac{\text{建設改良の為の企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$

※総務省が公表している令和4年度の上尾市の類似団体の平均値

5年度	4年度	3年度	※全国平均	備考
94.3	95.5	96.1	-	1 総資産(固定資産+流動資産+繰延資産)に対する固定資産の割合を示すものであり、この比率が大きいほど資本が固定化の傾向にある。
30.2	30.5	30.4	-	2 総資本(負債・資本合計)に対する長期負債の占める割合を示すもので、この比率は低いほど経営が安定している。
67.1	67.2	66.9	67.4	3 総資本(負債・資本合計)に対する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が高いほど経営が安定している。
97.0	97.8	98.8	99.8	4 事業の固定的・長期的安全性を見る指標である。固定資産がどの程度返済期限のない自己資本や長期に活用可能な固定負債などの長期資本によって調達されているかを示すものである。
140.6	142.3	143.8	-	5 固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているかを示すもので、100%以下であることが望ましいが、地方公営企業においては膨大な設備の取得を企業債に依存するため、この比率は必然的に高くなる。
208.1	192.4	141.0	-	6 短期債務に対して、これに対応すべき流動資産の割合を示すもので、公営企業においては200%以上が安定とされている。
183.8	164.9	130.0	-	7 企業財政の堅実性を確かめる有力な比率であり、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率である。
169.4	147.7	115.9	-	8 流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、20%以上が理想値とされている。
6.6	6.7	6.9	-	9 自己資本の利用度を示すもので、低すぎても高すぎても良くない。(自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)
4.7	4.7	4.7	-	10 固定資産の利用度を示すもので、数値が高いほど設備の高率使用を示している。
3.7	3.7	3.7	-	11 固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
0.9	1.1	1.4	-	12 流動資産の利用度を示すもので、数値が高いほど資本の運用形態が良いことになる。
11.0	11.1	11.4	-	13 未収金の回収速度を示すもので、数値が高いほど回収状況が良いこととなる。
101.3	101.7	100.3	107.6	14 企業の経営活動の成果を表すもので、100%以上が理想である。
101.3	101.7	100.3	106.9	15 給水収益や一般会計からの繰入金等の経常収益で、維持管理費や支払利息等の経常費用をどの程度賄えているかを表すもので、100%以上となっていることが必要である。
75.9	76.8	75.1	-	16 営業活動の能率効果を測定するもので、経営の良否がうかがえる。比率は100%以上が望ましい。
0.08	0.11	0.02	-	17 企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、比率は高いほど良い。
46.5	49.0	48.5	-	18 比率が高ければ高いほど固定経費が増す結果となり、財政の流動性が失われ、経営が悪化することを意味する。

別表5

キャッシュ・フロー計算書比較表

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
区 分	金 額		増減額
	令和5年度	令和4年度	
当年度純利益	44,882,183	57,747,432	△ 12,865,249
減価償却費	1,954,301,375	1,956,499,661	△ 2,198,286
資産減耗費(固定資産除却費)	3,102,788	15,121,619	△ 12,018,831
賞与引当金の増減額(△は減少)	82,000	147,000	△ 65,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 1,444,743	△ 225,753	△ 1,218,990
長期前受金戻入額	△ 949,672,250	△ 958,614,789	8,942,539
受取利息	△ 21,101	△ 17,368	△ 3,733
支払利息	200,211,178	207,912,816	△ 7,701,638
未収金の増減額(△は増加)	2,629,748	△ 7,139,749	9,769,497
未払金の増減額(△は減少)	48,891,337	△ 70,339,809	119,231,146
その他流動資産の増減額(△は増加)	6,313,680	△ 185,410,170	191,723,850
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 1,041,300	3,351,177	△ 4,392,477
小 計	1,308,234,895	1,019,032,067	289,202,828
利息の受取額	21,101	17,368	3,733
利息の支払額	△ 200,211,178	△ 207,912,816	7,701,638
業務活動によるキャッシュ・フロー (i)	1,108,044,818	811,136,619	296,908,199

2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
区 分	金 額		増減額
	令和5年度	令和4年度	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,221,026,030	△ 1,690,698,312	469,672,282
無形固定資産の取得による支出	△ 190,271,528	△ 192,192,268	1,920,740
国庫補助金等による収入	357,141,980	489,243,190	△ 132,101,210
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	92,191,537	112,624,760	△ 20,433,223
貸付による支出	△ 2,360,000	△ 1,960,000	△ 400,000
貸付金の償還による収入	1,955,000	2,390,000	△ 435,000
投資活動によるキャッシュ・フロー (ii)	△ 962,369,041	△ 1,280,592,630	318,223,589

3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
区 分	金 額		増減額
	令和5年度	令和4年度	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	923,900,000	1,089,200,000	△ 165,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 925,227,199	△ 980,339,318	55,112,119
他会計からの出資による収入	519,986,347	503,878,581	16,107,766
財務活動によるキャッシュ・フロー (iii)	518,659,148	612,739,263	△ 94,080,115

区 分	金 額		増減額
	令和5年度	令和4年度	
資金増加額(又は減少額) (i + ii + iii) = (iv)	664,334,925	143,283,252	521,051,673
資金期首残高 (v)	1,846,043,230	1,702,759,978	143,283,252
資金期末残高 (v + iv)	2,510,378,155	1,846,043,230	664,334,925